



平成20年3月期 決算短信 (米国会計基準)

平成20年4月24日

上場会社名 株式会社 リコー 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 7752 URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 近藤 史朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 瀬川 大介 TEL 03(6278)5241 (直通)
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,219,989	7.3	181,506	4.1	174,669	0.1	106,463	4.7
19年3月期	2,068,925	8.4	174,380	17.4	174,519	14.2	111,724	15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 継続事業税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	146 04	142 15	9.9	7.8	8.2
19年3月期	153 10	151 89	11.0	8.1	8.4

(注) 持分法投資損益 20年3月期 1,247 百万円 19年3月期 1,539 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,214,368	1,080,196	48.8	1,498 29
19年3月期	2,243,406	1,070,913	47.7	1,467 03

(注) 純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を記載しております。
自己資本比率、1株当たり純資産の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を用いております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	194,363	198,350	72,185	170,607
19年3月期	167,297	115,432	9,282	255,737

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	13 00	15 00	28 00	20,442	18.3	2.0
20年3月期	16 00	17 00	33 00	23,933	22.6	2.2
21年3月期 (予想)	18 00	19 00	37 00		25.0	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	1,100,000	1.1	72,500	14.3	70,300	17.3	42,800	19.5	58	71
通期	2,260,000	1.8	180,000	0.8	176,000	0.8	108,000	1.4	148	15

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
 実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（Lanier Worldwide, Inc.）

（注）詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 744,912,078 株 19年3月期 744,912,078 株

期末自己株式数 20年3月期 23,960,828 株 19年3月期 14,924,405 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,036,228	0.3	70,500	18.9	79,585	24.4	54,669	24.0
19年3月期	1,033,302	10.6	86,974	24.8	105,231	27.6	71,908	30.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	74	99	72	97
19年3月期	98	48	97	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	1,067,876		761,216		71.3		1,055	85
19年3月期	1,076,290		744,815		69.2		1,020	29

（参考）自己資本 平成20年3月期 761,216 百万円 平成19年3月期 744,815 百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

全般の状況

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日までの12ヶ月間）のリコーグループの連結売上高は22,199億円と前期比7.3%の増加となり、14期連続増収を達成しました。なお、当期の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ114.40円（前期比2.62円の円高）、161.69円（同11.61円の円安）となり、これらの為替変動影響を除く試算では、連結売上高は前期に比べ5.4%の増加となります。

売上高については、オフィスソリューション分野、産業分野、その他分野それぞれにおいて前期に比べ増収となりました。オフィスソリューション分野では、カラー機器を中心にデジタルP P CやM F P（マルチファンクションプリンター）、プリンターなどの売上が引き続き拡大すると共に、ソリューションビジネスの拡大に伴いI Tサービスなども売上を伸ばしました。産業分野では、サーマルメディア、半導体、電装ユニットの各事業の売上が増加しました。その他分野においても、デジタルカメラが増収となりました。結果として、国内売上高は前期に比べ1.4%増加し10,160億円、海外売上高は前期に比べ12.9%増加し12,039億円となりました。

売上総利益については、前期に比べ7.6%増加し、9,277億円となりました。カラーM F Pなどの高付加価値商品の売上増加や継続的なコストダウン活動の成果などにより増益を達成しました。また、為替の変動も増益に寄与しました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ8.5%増加し7,462億円となりました。新製品開発のための研究開発に引き続き注力しており、その支出は引き続き高い水準にありました。加えて、ソリューション提案の強化や事業領域拡大に向けた施策展開を拡大させており、それに伴う費用が増加しました。なお、研究開発費は1,260億円（売上高比5.7%）となり、前期に比べ110億円増加しました。

以上の結果、営業利益は前期に比べ4.1%増加し1,815億円となりました。

営業外損益については、期後半にかけての円高による為替差損の影響により、前期に比べて損益が悪化しました。

以上の結果、継続事業による税引前利益は前期に比べ0.1%増加し1,746億円となりました。

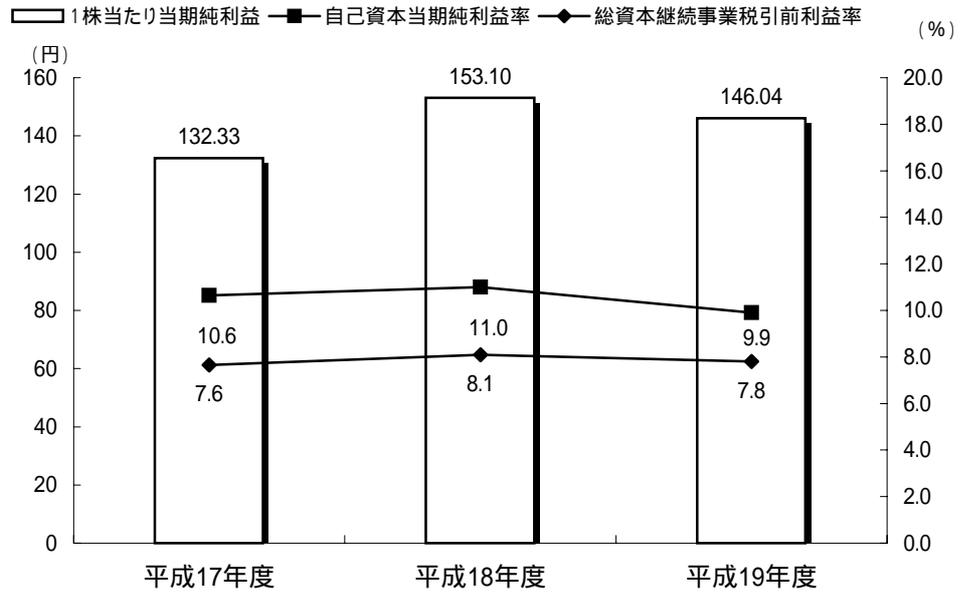
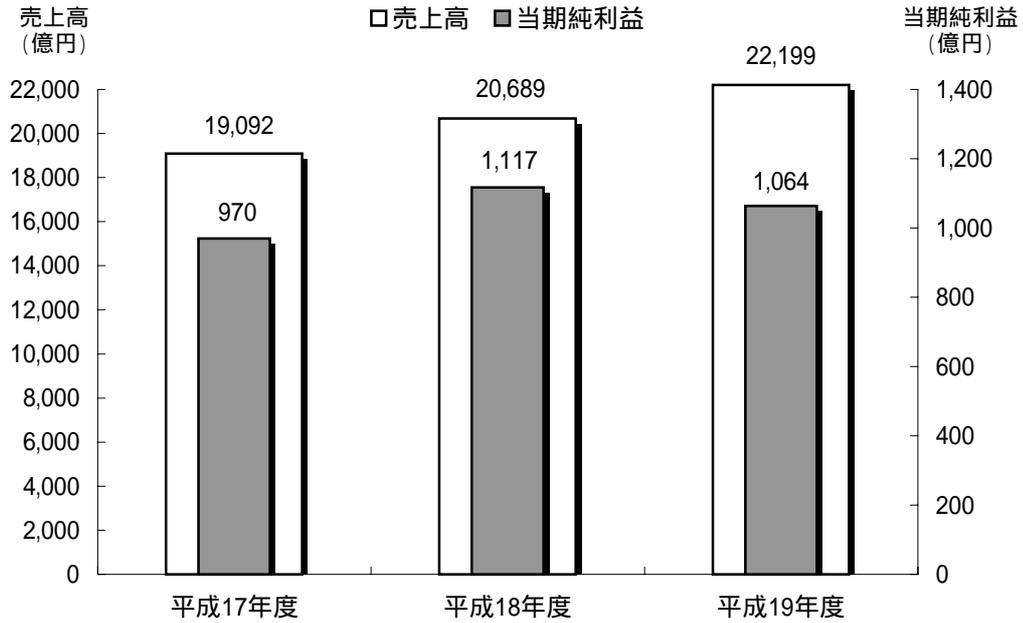
法人税等において、実効税率は36.3%となりました。

以上の結果、継続事業による当期純利益は、前期に比べ0.2%増加し1,064億円となりました。また、前期は非継続事業の売却益等55億円が計上されました。前期の非継続事業を含めた当期純利益と比べると当期純利益は4.7%減少となりました。

資産面においては、I B M社との共同出資会社設立（InfoPrint Solutions Company, LLC）の設立手続きが完了したことに伴って、現金及び預金が前期末に比べて減少し、のれんなどを含むその他の投資が増加しました。結果として、総資産は前期末に比べ290億円減少し22,143億円となりました。また、有利子負債は、日本、米州および欧州における地域別および地域間キャッシュマネジメントの強化などにより、前期末に比べ312億円減少し3,843億円となりました。純資産は、前期末に比べ92億円増加し10,801億円となり、自己資本比率は前期末比1.1ポイント改善し48.8%となりました。

当期の配当金については、期末配当として1株当たり17円00銭とし、既の実施済みの中間配当金16円00銭と合わせて、年間配当金は1株当たり33円00銭とさせていただきます。

連結業績推移



製品別売上高

オフィスソリューション分野 (19,095億円、前期比 7.6%増)

画像ソリューションとネットワークシステムソリューションから構成されるオフィスソリューション分野の売上高は、カラー化やソリューション展開における競合他社との競争の中、前期に比べ 7.6%増加し、全体で 19,095億円となりました。

画像ソリューションとネットワークシステムソリューションの内訳は、以下のとおりです。
 なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前期に比べ 5.5%の増加となります。

画像ソリューション (17,094億円、前期比 8.2%増)

製品ラインアップの拡充やソリューション販売体制の強化などにより、P P C / M F P とプリンターの売上は、カラー機を中心に、国内外で拡大しました。カラー M F P では、新世代カラースタンダードモデルとして継続的に投入している新製品が売上高の拡大に大きく貢献しました。結果として、売上高は前期に比べ 8.2%増加し、17,094億円となりました。

なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前期に比べ 5.9%の増加となります。

ネットワークシステムソリューション (2,000億円、前期比 3.0%増)

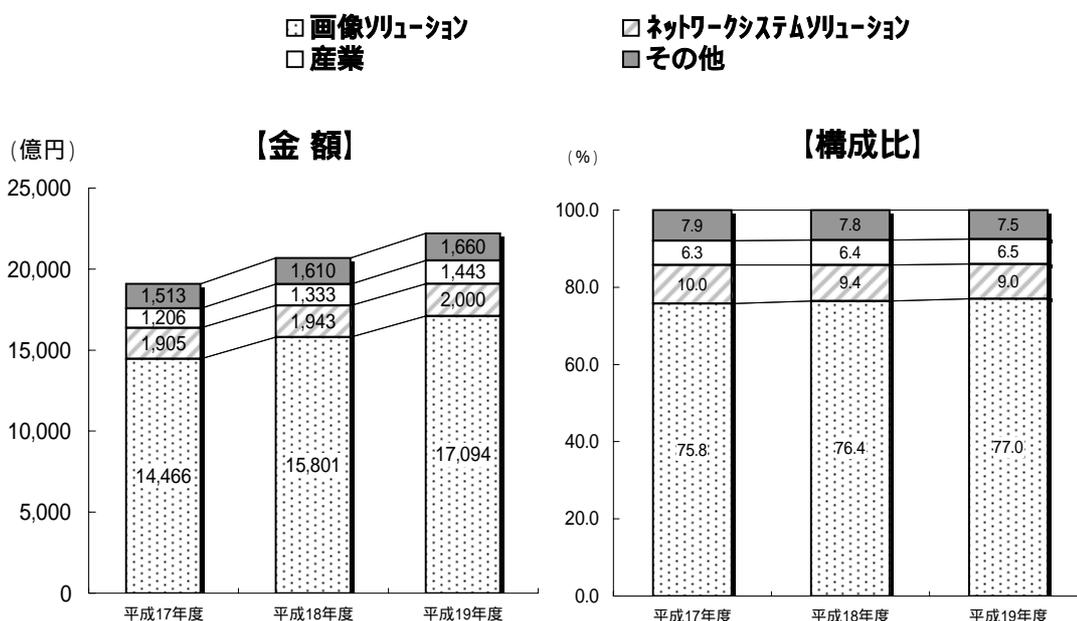
ソリューションビジネスの拡大に伴い I T サービスの売上が増加しました。国内におけるパソコンやサーバーの売上も前期に比べ微増となったことから、結果として当分野の売上高は前期に比べ 3.0%増加し 2,000億円となりました。

産業分野 (1,443億円、前期比 8.2%増)

当分野の売上高は前期に比べ 8.2%増加し 1,443億円となりました。半導体、サーマルメディア、電装ユニットの売上が増加しました。

その他分野 (1,660億円、前期比 3.1%増)

当分野の売上高は前期に比べ 3.1%増加し 1,660億円となりました。国内におけるリース事業が堅調に推移した他、デジタルカメラの売上高が国内外で増加しました。



地域別売上高の状況

国内（10,160億円、前期比 1.4%増）

国内景気は、原油価格等の高騰、株価低落、円高、建築投資の低迷などにより期後半にかけて低調な動きを見せました。このような中、オフィスソリューション分野において、カラー化やソリューションに対するお客様のニーズを掘り起こすべく、新製品を投入し、さまざまな提案活動を行ってまいりました。その結果、カラーMFPやプリンターの売上が、前期に比べ大きく増加し、加えてITサービスなどの売上也、前期に比べて増加しました。また、産業分野では、サーマルメディア事業、電装ユニット事業の売上が増加しました。その他分野においても、リース事業やデジタルカメラの売上が増加しました。以上の結果、国内全体の売上高は前期に比べ 1.4%増加しました。

米州（4,347億円、前期比 2.0%増）

米国では、住宅ローン問題の影響等から、景気は減速傾向で推移し、市場における競争も厳しさを増しています。このような中、オフィスソリューション分野では、カラー化、ネットワーク化および高速化などに対する、広範囲のお客様の様々なニーズにお応えして、最適なソリューション提案ができるよう、販売体制の強化と製品ラインアップの拡充をしております。その結果、主力のオフィスソリューション分野の売上高はカラーMFPやレーザープリンターの売上を中心に前期に比べて増加しました。結果として、米州全体の売上高は前期と比べ 2.0%増加しました。なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前期に比べ 4.3%の増加となります。

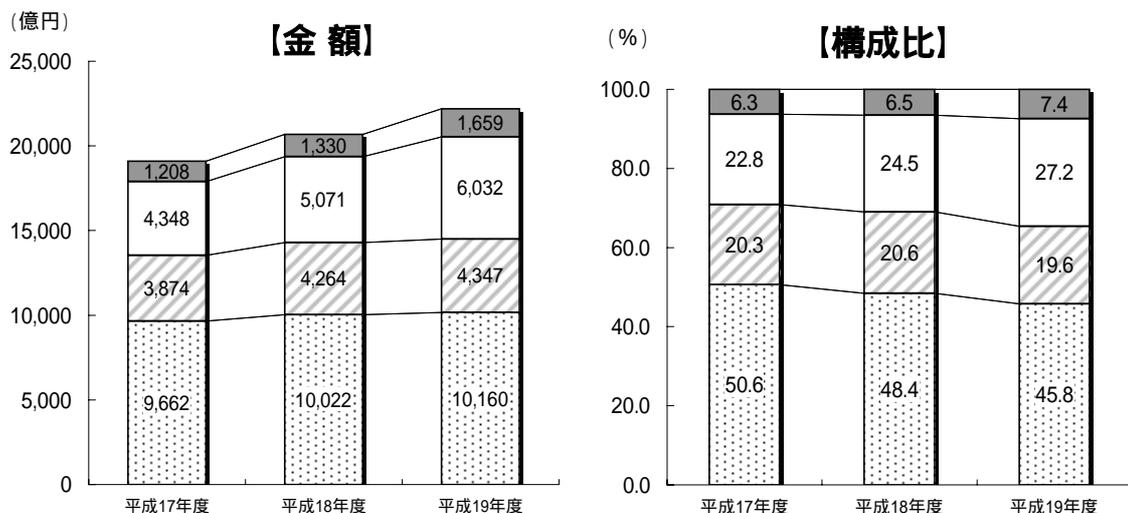
欧州（6,032億円、前期比 18.9%増）

欧州地域の景気は概ね堅調に推移しました。このような中、オフィスソリューション分野では、お客様の様々なニーズにお応えして、最適なソリューション提案ができるよう、Infotec Europe B. V. をグループに加えるなど、販売体制の強化と製品ラインアップの拡充をしております。その結果、P P C / M F P とプリンターの売上が、カラー機を中心に前期に比べて増加し、オフィスソリューション分野全体の売上は前期に比べ 19.1%増加しました。また、産業分野の売上也サーマルメディア事業、半導体事業の貢献により前期に比べ増加しました。結果として、欧州全体の売上高は前期と比べ 18.9%増加しました。なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前期に比べ 10.8%の増加となります。

その他地域（1,659億円、前期比 24.7%増）

中国、アジア、オセアニア等のその他地域の経済は、一部で緩やかな減速を示しているものの、中国経済が引き続き高い成長率を示すなど、概ね拡大を続けました。このような中、オフィスソリューション分野では、P P C / M F P とプリンターの売上がカラー機モノクロ機ともに、前期に比べて増加しました。また、産業分野では、サーマルメディア、半導体、電装ユニットの各事業の売上が前期に比べ増加しました。結果として、その他地域全体の売上高は前期と比べ 24.7%増加しました。なお、為替の影響を除く試算では、この分野の売上高は前期に比べ 19.3%の増加となります。

□日本 □米州 □欧州 ■その他地域



連結セグメント情報**ビジネスセグメント****オフィスソリューション分野**

オフィス分野における製品ラインアップの拡充に加え、プロダクションプリンティング分野やローエンド分野でも製品ラインアップの拡充を図りました。加えて、ソリューション販売体制を強化してきた結果、P P C / M F P とプリンターの売上は、カラー機を中心に、国内外で拡大し、I T サービスなどのサービス・サポートの売上も増加しました。結果として、売上高は前期に比べ 7.6%増加し、19,095億円となりました。

営業費用については、新製品開発のための研究開発に引き続き注力しており、その支出は高い水準にありました。加えて、ソリューション提案の強化や事業領域拡大に向けた施策展開を拡大させており、それに伴う費用が増加しました。一方で、基幹業務の効率向上など構造改革の効果も現れはじめました。結果として、営業利益は前期に比べ 4.1%増加し 2,346億円となりました。

設備投資は、新製品の型投資を中心に前期に比べ増加しました。

総資産は、I B M社との共同出資会社設立に伴うのれんなどの増加などにより、前期末に比べ増加しました。

産業分野

半導体、サーマルメディアおよび電装ユニットの各事業の売上は堅調に推移しました。計量器の売上は微減となりました。光学ユニットについては、需要低迷が続いており売上高は前期に比べ減少しました。結果として、産業分野の売上高は前期に比べ 7.8%増加し 1,488億円となりました。

営業利益は、売上増加に伴って増加しました。

その他分野

デジタルカメラが増収となりました。結果として、その他分野の売上高は前期と比べ 3.1%増加しました。営業利益は前期に比べ増益となりました。

	前 期 (平成18年度)	当 期 (平成19年度)	増 減
オフィスソリューション分野			
売 上 高	17,744 億円	19,095 億円	7.6%
営 業 利 益	2,253 億円	2,346 億円	4.1%
(営業利益率)	(12.7%)	(12.3%)	(0.4ポイント)
総 資 産	15,707 億円	16,435 億円	4.6%
設 備 投 資	724 億円	747 億円	3.2%
減 価 償 却 費	628 億円	631 億円	0.5%
産業分野			
売 上 高	1,381 億円	1,488 億円	7.8%
営 業 利 益	29 億円	41 億円	41.6%
(営業利益率)	(2.1%)	(2.8%)	(0.7ポイント)
総 資 産	933 億円	916 億円	1.8%
設 備 投 資	85 億円	65 億円	24.2%
減 価 償 却 費	60 億円	58 億円	4.6%
その他分野			
売 上 高	1,610 億円	1,660 億円	3.1%
営 業 利 益	22 億円	25 億円	15.6%
(営業利益率)	(1.4%)	(1.5%)	(0.1ポイント)
総 資 産	1,122 億円	1,062 億円	5.4%
設 備 投 資	26 億円	21 億円	18.6%
減 価 償 却 費	20 億円	21 億円	2.7%

所在地別セグメント

日本

日本国内向けの売上は、オフィスソリューション分野、産業分野、その他分野とも増加しました。その結果、日本セグメント全体の売上高は前期に比べ 0.9%増加し、15,355億円となりました。営業費用については、売上増加に伴う費用増の他、研究開発費の増加などもあり、前期に比べ 1.1%増加しました。この結果、営業利益は、前期に比べ 2.2%減少して 1,079億円となり、営業利益率も前期に比べ 0.2ポイント低下し 7.0%となりました。

米州

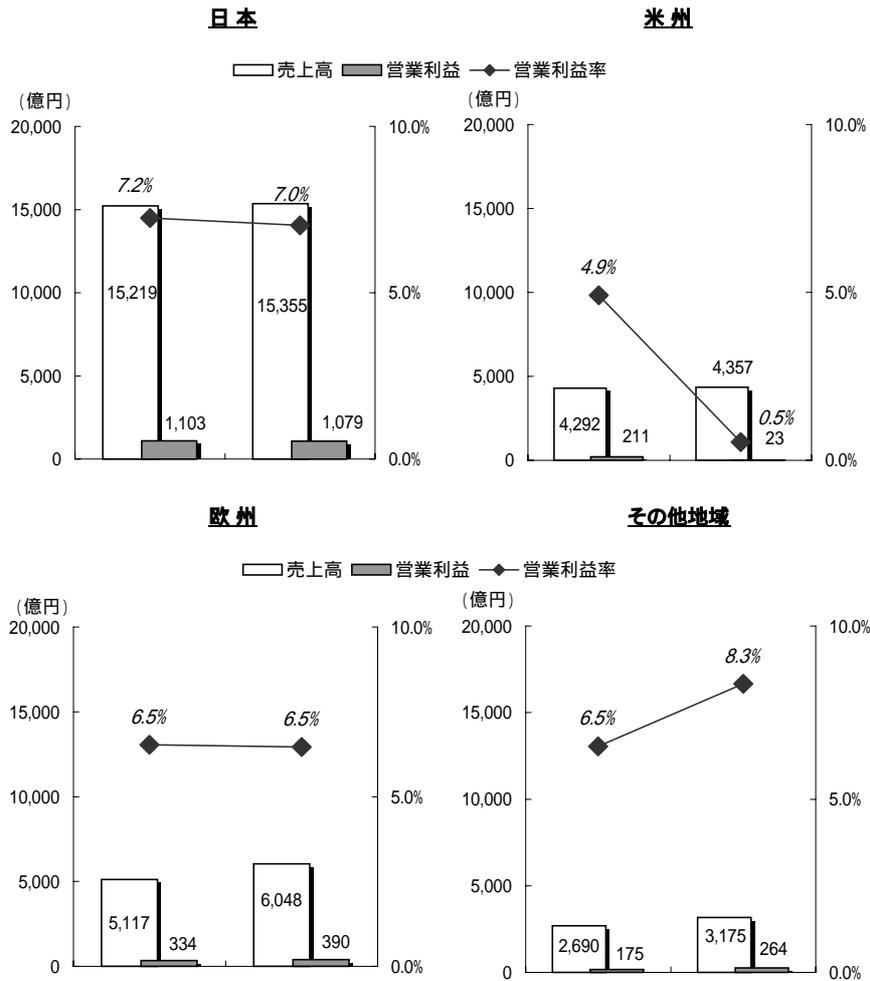
事業領域の拡大などにより、米州セグメントの売上高は前期に比べ 1.5%増加し 4,357億円となりましたが、米国景気は減速傾向に推移し、市場における競争も厳しさを増しており、営業利益は、前期に比べ 88.8%減少し 23億円となりました。営業利益率も、前期に比べ 4.4ポイント低下し 0.5%となりました。

欧州

P P C / M F P とプリンターの売上がカラー機を中心に前期に比べ大きく増加しました。この結果、欧州セグメントの売上高は前期に比べ 18.2%増加し 6,048億円となりました。営業利益は、前期に比べ 16.9%増加し 390億円となりました。営業利益率は、前期並に推移し 6.5%となりました。

その他地域

中国、アジア・オセアニア地域の域内に向けた売上については、カラー機を中心に P P C / M F P とプリンターの売上が前期に比べて増加しました。また、中国の生産拠点の製品がカラー M F P を中心に全世界に大量に供給され、この地域からの輸出額は大幅に増加しました。結果として、その他地域セグメントの売上高は前期に比べ 18.0%増加し 3,175億円となりました。営業利益は、域内の生産量の拡大により、前期に比べ 50.7%増加し 264億円となりました。営業利益率は、前期に比べ 1.8ポイント向上し 8.3%となりました。



次期の見通し

経済の見通しとリコーグループの平成20年度施策

世界経済は住宅ローン問題や原油価格高騰などの影響により、不透明感が高まり当面低調に推移するものと予想しております。米国景気は当面極めて停滞感の強い状況が続くものと見られ、減速傾向が見られ始めた欧州景気についても当面低調基調が続くものと予想しております。これまで堅調に推移してきたアジア地域の景気にも減速傾向が現れるものと予想しております。また、日本経済は極めて緩やかな拡大が継続するものの、株価低迷、円高等の影響から不透明感の強い状態が続くものと予想しております。

リコーグループを取り巻く市場環境においては、お客様のニーズはますます多様化し、オフィスソリューション分野におけるカラー化やソリューション展開といった多岐にわたる企業間競争のみならず、産業分野、その他分野においても、多様化するお客様のニーズに応える企業間競争が、ますます激しさを増していく見通しです。

このような中において今後も継続的に成長と発展を遂げていくために、リコーグループは、「顧客価値の創造」と「高効率経営」を徹底することにより、企業としての競争力を強化していくことを目指しており、平成20年度においても、「顧客価値の創造」を具現化すべく、新たな製品やサービスを投入してまいります。また、より一層の「高効率経営」を実現するため、構造改革の推進をはじめ、事業の選択と集中の徹底や業務プロセスの改善に取り組んでまいります。

次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

想定為替レート

U S \$	1 =	100円00銭	(前年	114円40銭)
E U R O	1 =	160円00銭	(前年	161円69銭)

	当 期 (平成19年度)	次期見通し (平成20年度)	増 減	
(国内)売上高	10,160 億円	10,380 億円	2.2%	(増)
(海外)売上高	12,039 億円	12,220 億円	1.5%	(増)
売上高合計	22,199 億円	22,600 億円	1.8%	(増) 15期連続増収
売上総利益	9,277 億円	9,320 億円	0.5%	(増)
営業利益	1,815 億円	1,800 億円	0.8%	(減)
税引前利益	1,746 億円	1,760 億円	0.8%	(増)
当期純利益	1,064 億円	1,080 億円	1.4%	(増)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおりません。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

（2）財政状態に関する分析

当期末の資産、負債および自己資本の状況

	前 期 (平成18年度)	当 期 (平成19年度)	増 減
総 資 産	22,434 億円	22,143 億円	290 億円
純 資 産	10,709 億円	10,801 億円	92 億円
自己資本比率	47.7%	48.8%	1.1 ポイント

資産の部について、IBM社との共同出資会社設立（InfoPrint Solutions Company, LLC）の設立手続きが完了したことに伴って、現金及び預金が前期末に比べて減少し、のれんなどを含むその他の投資が増加しました。結果として、総資産は前期末に比べ 290億円減少し 22,143億円となりました。

負債の部について、日本、米州および欧州における地域別および地域間キャッシュマネジメントの強化等により有利子負債が削減されました。結果として、負債合計は前期末に比べ 397億円減少し 10,758億円となりました。

資本の部について、資本金、資本剰余金に大きな変動はありませんでしたが、その他の包括利益累計額は為替変動に伴う換算修正累計額の減少などにより減少しました。また、自己株式は買付を行ったことなどにより 155億円増加しました。結果として、資本合計は、当期純利益による利益剰余金の増加を反映して、前期末に比べ 92億円増加し 10,801億円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

	前 期 (平成18年度)	当 期 (平成19年度)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672 億円	1,943 億円	270 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,154 億円	1,983 億円	829 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	92 億円	721 億円	814 億円
現金及び現金等価物期末残高	2,557 億円	1,706 億円	851 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前期に比べ 270億円増加し 1,943億円となりました。前期に比べ減価償却費が増加しました。また、事業拡大に伴い前期末に比べ売上債権やリース債権等が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、IBM社との共同出資会社設立に伴う支出などにより、前期に比べ 829億円増加し 1,983億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 558億円減少し 39億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の払込金のあった前期の 92億円の収入に対して、有利子負債の削減、自己株式の買付などにより 721億円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金等価物は前期末に比べ 851億円減少し 1,706億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
自 己 資 本 比 率	42.9%	44.2%	47.0%	47.7%	48.8%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	85.3%	69.1%	82.2%	86.4%	53.3%
債 務 償 還 年 数	2.8年	3.1年	2.2年	2.5年	2.0年
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ	29.3	28.3	33.7	22.8	40.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図り、配当性向をにらみながら引き続き株主還元を拡充してまいります。また、内部留保資金は、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

当期の株主の皆様への配当は、前期比 5 円増配し 33円とする予定であります。また、次期の配当は 37円の見通しです。

（4）事業などのリスク

当社の営業成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要なリスクと見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

- ・ 技術変化への対応力
- ・ 競争の激化
- ・ 国際的活動および海外進出のリスク
- ・ 主要市場における経済動向
- ・ 為替レートの変動
- ・ 原油価格の変動
- ・ 公的な規制
- ・ 米国企業改革法404条への対応
- ・ 知的所有権の保護
- ・ 人材の確保
- ・ 退職給付債務
- ・ 環境規制
- ・ ファイナンス事業のリスク
- ・ 製造物責任
- ・ 他社との提携関係
- ・ 情報漏洩のリスク
- ・ 自然災害など他のリスク

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成20年3月31日現在、当社および子会社306社、関連会社11社で構成されており、関係会社の範囲は米国会計基準によっております。

当社グループでは、オフィスソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービスなどの活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

< オフィスソリューション >

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品などの提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポートなどのサポート・サービスの提供もおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産）

国内…………… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、
迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、
リコープリンティングシステムズ(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

その他地域…… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.

（販売・サービス）

国内…………… 北海道リコー(株)、リコー東北(株)、リコー販売(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、
リコー中国(株)、リコー九州(株)、他全国26総合販社、リコーテクノシステムズ(株)、
リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

米州…………… RICOH AMERICAS CORPORATION、InfoPrint Solutions Company, LLC

欧州…………… RICOH EUROPE PLC、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A.S.、
RICOH ESPANA S.A.、RICOH ITALIA S.p.A.、NRG GROUP PLC

その他地域…… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.、
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

< 産 業 >

当事業部門においては、サーマルメディアの製造・販売、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、電装ユニットの製造・販売および計量器の製造・販売の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産・販売）

国内…………… リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

< その他 >

当事業部門においては、光ディスク応用商品の提供、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による事業などをおこなっております。

【主要な関係会社】

（販売）

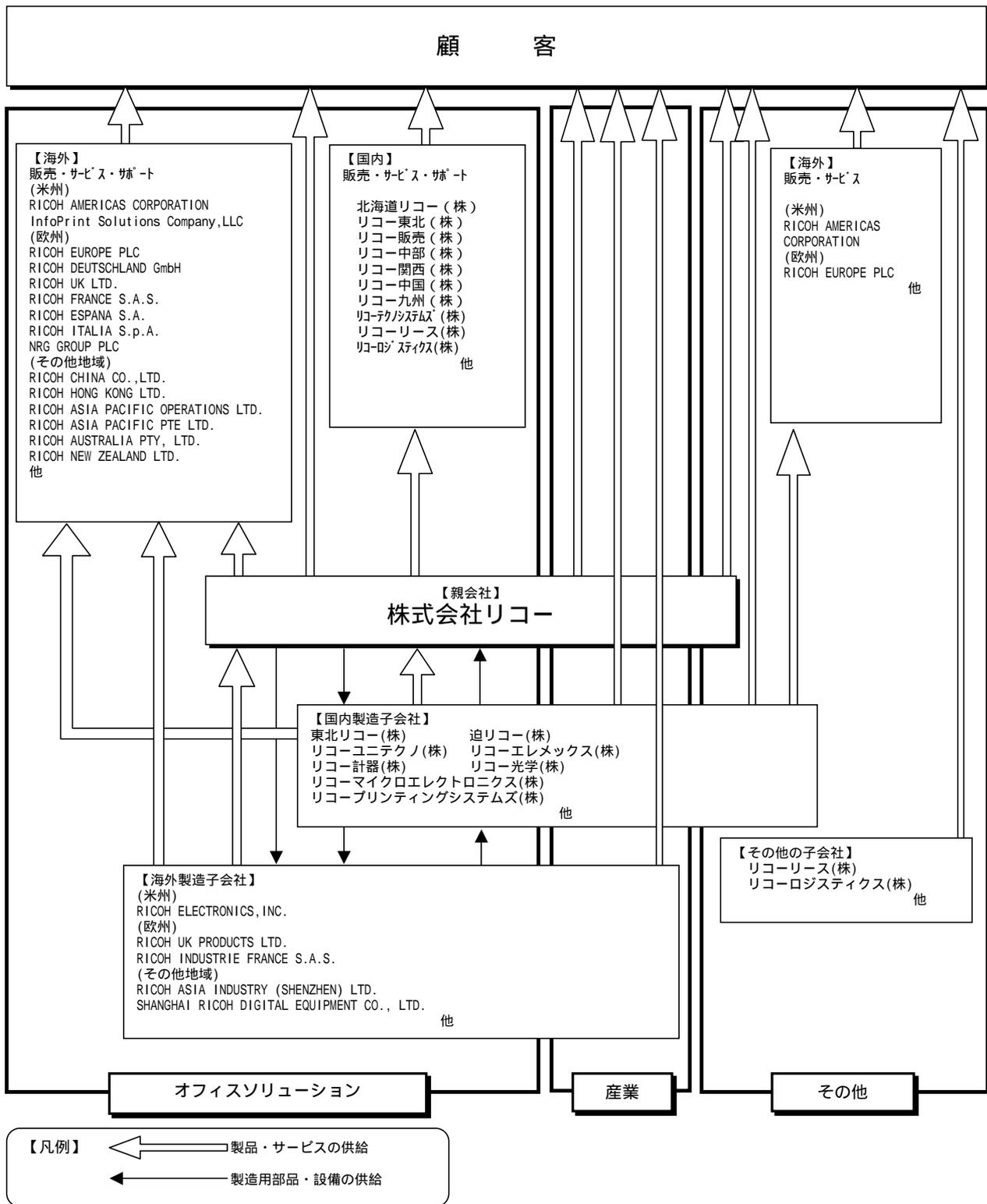
RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH EUROPE PLC

（その他）

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。

- リコーリース(株) : 東京証券取引所
- リコーエレメックス(株) : 東京証券取引所、名古屋証券取引所

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」（グローバルブランドの確立）を掲げ、お客様の生産性向上と知識創造に貢献し続けることによって高い信頼を獲得し、成長と発展を続けていくことを目指しております。そのために、オフィスなどでの仕事や仕事以外の生活において情報を取り扱う全てのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューに基づいた革新的な製品・サービスを提供するための事業活動を進めてまいります。

平成20年4月から平成23年3月までを期間とする第16次中期経営計画においては、グループ経営の基本戦略として、以下の5つを定めております。

- 狙いの事業領域でトップになる
- 環境経営を強化、加速する
- Ricoh Qualityを確立する
- 新しい成長領域を創出する
- グローバルブランドを確立する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

従来よりリコーグループは、主たる事業であるオフィスソリューション分野において、単なる複写機やプリンターなどの製造・販売のみならず、そうした画像機器のデジタル化、ネットワーク化による文書管理システムの提供を通じて、お客様の業務を改善し、生産性を向上させる事業構造への変革を遂げてまいりました。

先の第15次中期経営計画においては、一般オフィス向けの複写機やプリンターをより強固な収益基盤とするために、モノクロからカラーへの転換を推し進めるとともに、高度なデジタル技術の搭載により、ネットワーク対応の機器へと進化させることで、お客様のビジネス環境にあわせた課題解決提案を進めてまいりました。

また、プロダクションプリンティング分野とローエンド分野を新たな成長領域と位置づけて、積極的に事業を展開してきております。

第16次中期経営計画においては、これまで以上にお客様の立場から考え、お客様の期待を超える製品・サービスを提供し続けることによって、お客様からの信頼を更に高めていきたいと考えております。

特にオフィスソリューション分野は、顧客接点力、豊富な商品群、ソリューション提案力、グローバルな事業展開力、画像処理技術などのリコーグループが有する強みを発揮することで、より多くのお客様のより多様なニーズにお応えし、なお一層盤石な事業の柱とすることが可能であると考えております。

具体的には、お客様の大きな関心事である「ワークフロー」、「セキュリティ」、「TCO（トータルコストオブオーナーシップ）」、「コンプライアンス」、「環境」に焦点を当てた顧客価値の提供を拡大してまいります。

複数の複写機、プリンターを効率的にネットワークで連携させたプリンティングソリューションを展開することや、ファイルサーバーによる集約的な保管、検索、出力のためのシステムを構築・運用するドキュメントソリューションを実現することで、お客様の業務全体の生産性向上に貢献してまいります。

更には、リコーらしい新サービス事業（ビジネスプロセスアウトソーシング）の創出も目指してまいります。

そして、これらの実現に向けては、ソリューションプラットフォームの開発やソリューション販売体制の拡充などに取り組んでまいります。

カラーレーザープリンターやジェルジェットプリンターの商品力強化によるローエンド事業の成長や、プロダクションプリンティング事業の早期立ち上げによって、プリンティング市場における事業領域を拡大してまいります。

産業分野においては、大きな成長が期待できる事業に、経営資源を重点的に配分してまいります。他の技術分野、事業分野との連携を強化し、異分野を融合した新たな事業の創出にも注力していきたいと考えております。

また、オフィスソリューション分野、産業分野ともにエマージングマーケット（新興巨大経済市場）における事業展開を更に進めてまいります。

なお、各事業における顧客価値を増大あるいは創出し、収益力を高めるためには技術による競争優位性の確保が重要であることから、引き続き技術力の強化にも積極的に取り組んでまいります。

これまでの基本戦略の当期における達成状況は以下のとおりです。

オフィスソリューション分野においては、カラー複合機およびカラーレーザープリンターの新製品を継続的に投入し、商品をより一層充実させてまいりました。

主なカラー複合機としては、標準消費電力量を従来機比で約1/2に削減し、「新カラーPxPトナー」の採用による高画質化を果たした「imaggio MP C7500/C6000（海外名Aficio MP C7500/C6000）」を発売しました。また、リユース部品使用率88%（質量比平均）を達成するとともに、独自の省エネ技術である「HYBRID QSU」や「QSU」によって、グリーン購入基準で定められている消費電力の推奨値を大幅にクリアした「imaggio Neo 753RC/603RC」を発売しました。

優れた環境性能、更なる高画質化、高度なセキュリティ機能などを実現したこれらの新商品投入によるラインアップ強化の結果、国内外のカラー複写機/複合機市場において高いマーケットシェアを獲得しております。

ローエンドプリンター市場においては、モノクロ機並みのコンパクトさとスタイリッシュなデザインを採用しながらモノクロ/カラーともに毎分16枚の高生産性を実現したカラーレーザープリンター「IPSiO SP 220（海外名：Aficio SP C220N）」を発売しました。小規模オフィスや店舗窓口などにおいても使用できる高性能なカラーレーザープリンターとして、あるいはオフィスのデスクサイドやスモールワークグループでの共有プリンターとして、様々なシーンでご活用いただけます。

また、インクジェット方式とレーザー方式の優れた技術を兼ね備えた独自のジェルジェットテクノロジーについても、更に進化させてまいりました。高画質化・高速印刷化に加えて、A4ビジネスカラー複合機（最大1台4役）として、省コスト・省エネ・省スペースを実現した「IPSiO GX 3000SF/GX3000S（海外名：Aficio GX 3000SF/GX3000S/3050sfn）」を発売しました。

これらの新商品により、ローエンドビジネスカラーという新たな市場を創造し続けてきております。

プロダクションプリンティング市場におけるビジネス拡大のために、平成19年6月、IBM社と共同出資会社「InfoPrint Solutions Company, LLC」を設立しました（平成22年にリコーの完全子会社化を予定）。全世界に1,200名の従業員を持つ会社として営業を開始し、平成20年6月には約1,000名のプリンターメンテナンス人員が加わる予定です。新会社は、リコーグループの従来からの強みであるハード・ソフトの開発力や生産力と、InfoPrint社の有するサービス・ソフト・ITソリューション力を融合し、オフィスでの印刷、産業用印刷、基幹系印刷、そして商用印刷環境向けのアウトプットソリューションをあらゆる規模のお客様に提供してまいります。

国際的な顧客満足度調査の専門機関である（株）J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2007年日本プリンター顧客満足度調査」において、当社は、カラー機、白黒機ともに第一位となりました。また、「2007年日本コピー機/複合機顧客満足度調査」においても、カラー機、白黒機ともに第一位の評価をいただくことができました。更には、リコーテクノシステムズ（株）が、「2007年日本ソリューションプロバイダー顧客満足度調査の導入・構築分野」において、2年連続第一位の評価となりました。

今回、高い評価をいただいた製品、販売対応およびサポート・サービスを更に強化していくことで、今後もお客様起点の取り組みを推進してまいります。

産業分野においては、サーマルメディア事業の中国新工場が稼働し、大きな成長が見込まれる中国市場へのより安定的な製品供給が可能となりました。また、半導体事業については、携帯電話向けの電源ICなどが、ワールドワイドでトップクラスのマーケットシェアを獲得しています。

最後に、成長戦略の実現に向けて、当期も継続して事業基盤を強化してまいりました。

販売・サービスにおいては、米州・欧州・日本の各地域での会社統合を実施し、販売体制の強化と経営効率の向上を図ってまいりました。

開発においては、設計・開発機能を集約したリコーテクノロジーセンターにおいて、部門を越えたクロスファンクショナル（部門横断型）な体制による設計・開発プロセス改革を推進し、飛躍的な開発効率の向上を実現しています。

（3）会社の対処すべき課題

お客様のニーズはますます多様化しております。購入していただいた製品の価格・機能やある特定のサービスの提供のみでは、十分にご満足いただくことは困難になりつつあります。また、カラー化やソリューション展開といった多岐にわたる競争も、激しさを増しております。

このように、市場環境が大きく変化しつつある中であって、リコーグループが今後も継続的に成長と発展を遂げて、グローバルなブランドを確立していくためには「顧客価値の創造」と「高効率経営」を徹底することで、企業としての競争力を強化し、お客様からの信頼を高めていくことが何よりも重要であると考えております。

「顧客価値の創造」においては、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS（お客様満足度）経営」を従来にも増して実践するとともに、リコーならではの顧客価値として「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」の3つを追求してまいります。すなわち、お客様が地球環境保全に貢献していただける製品やサービスの提供、お客さまに製品やサービスを十分ご活用いただける使いやすさの追求、お客様による知識創造活動の支援、あるいは知識創造のための環境作りに一層努めてまいります。

グループ全体の収益力を高めるために「高効率経営」にも引き続き取り組んでまいります。

開発・生産・販売などの構造改革の推進をはじめ、事業の選択と集中の徹底や業務プロセスの改善によって、グループ全体および個々の事業の収益力を高めてまいります。また、成長へ向けた先行投資の成果を確実に収益に結びつけることも喫緊の課題と認識しております。

更には、創出した利益を大きな成長が期待される事業領域や技術力強化のための投資にも振り向けることにより、売上と利益を伸ばし、更なる企業価値の増大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前期 (平成19年 3月31日現在)	当期 (平成20年 3月31日現在)	増減	負債及び資本の部	前期 (平成19年 3月31日現在)	当期 (平成20年 3月31日現在)	増減
(流動資産)	(1,200,092)	(1,124,140)	(75,952)	(流動負債)	(735,612)	(713,756)	(21,856)
現金及び預金	257,154	172,138	85,016	支払手形・買掛金	367,211	360,569	6,642
売上債権	693,237	699,043	5,806	短期借入金	178,847	158,442	20,405
たな卸資産	184,354	192,023	7,669	その他の流動負債	189,554	194,745	5,191
その他の流動資産	65,347	60,936	4,411	(固定負債)	(380,012)	(362,133)	(17,879)
(固定資産)	(1,043,314)	(1,090,228)	(46,914)	長期債務	236,801	225,930	10,871
有形固定資産	264,668	254,633	10,035	退職給付債務	99,028	99,830	802
リース債権等	435,874	445,436	9,562	その他の固定負債	44,183	36,373	7,810
その他の投資	342,772	390,159	47,387	(負債合計)	(1,115,624)	(1,075,889)	(39,735)
				(少数株主持分)	(56,869)	(58,283)	(1,414)
				資本金	135,364	135,364	-
				資本剰余金	186,454	186,448	6
				利益剰余金	752,398	835,238	82,840
				その他の包括利益(損失)累計額	26,998	31,005	58,003
				自己株式	30,301	45,849	15,548
				(資本合計)	(1,070,913)	(1,080,196)	(9,283)
資産合計	2,243,406	2,214,368	29,038	負債及び資本合計	2,243,406	2,214,368	29,038

(注) 現金及び預金の内訳

	前期	当期
現金及び現金等価物	255,737	170,607
定期預金	1,417	1,531

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	前期	当期	増減
未実現有価証券評価損益	9,001	1,316	7,685
年金債務調整勘定 (SFAS第158号適用初年度 における調整額を含む)	9,406	20,788	11,382
未実現デリバティブ 評価損益	28	408	380
換算修正累計額	27,431	11,125	38,556

<ご参考>為替レート(期末日レート)

	前期	当期
US\$ 1 =	¥118.05	¥100.19
EURO 1 =	¥157.33	¥158.19

(2) 連結損益計算書

【当第4四半期間】（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	前第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		当第4四半期 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	576,291	100.0	579,577	100.0	3,286	0.6
売 上 原 価	341,169	59.2	340,519	58.8	650	0.2
売 上 総 利 益	235,122	40.8	239,058	41.2	3,936	1.7
販売費及び一般管理費	182,557	31.7	191,572	33.0	9,015	4.9
営 業 利 益	52,565	9.1	47,486	8.2	5,079	9.7
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	2,055	0.4	1,787	0.3	268	13.0
支 払 利 息	2,227	0.4	1,369	0.2	858	38.5
その他（収益）費用	933	0.2	7,320	1.3	6,387	684.6
税 引 前 利 益	51,460	8.9	40,584	7.0	10,876	21.1
法 人 税 等	21,342	3.7	17,781	3.1	3,561	16.7
少 数 株 主 持 分 損 益	1,282	0.2	1,582	0.3	300	23.4
持分法による投資損益	409	0.1	34	0.0	375	-
当 期 純 利 益	28,427	4.9	21,187	3.7	7,240	25.5

<ご参考>為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	前第4四半期	当第4四半期
US\$ 1 =	¥119.48	¥105.60
EURO 1 =	¥156.52	¥158.06

【通 期】（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当 期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	2,068,925	100.0	2,219,989	100.0	151,064	7.3
売 上 原 価	1,206,519	58.3	1,292,262	58.2	85,743	7.1
売 上 総 利 益	862,406	41.7	927,727	41.8	65,321	7.6
販売費及び一般管理費	688,026	33.3	746,221	33.6	58,195	8.5
営 業 利 益	174,380	8.4	181,506	8.2	7,126	4.1
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	5,501	0.3	6,341	0.3	840	15.3
支 払 利 息	7,350	0.4	4,835	0.2	2,515	34.2
その他（収益）費用	1,988	0.1	8,343	0.4	10,331	-
継続事業による 税 引 前 利 益	174,519	8.4	174,669	7.9	150	0.1
法 人 税 等	64,326	3.1	63,396	2.9	930	1.4
少 数 株 主 持 分 損 益	5,508	0.3	6,057	0.3	549	10.0
持分法による投資損益	1,539	0.1	1,247	0.1	292	19.0
継続事業による 当 期 純 利 益	106,224	5.1	106,463	4.8	239	0.2
非継続事業に係る 損 益（税 効 果 後）	5,500	0.3	-	-	5,500	-
当 期 純 利 益	111,724	5.4	106,463	4.8	5,261	4.7

<ご参考>為替レート（期中平均レート）

	前 期	当 期
US\$ 1 =	¥117.02	¥114.40
EURO 1 =	¥150.08	¥161.69

(3) 連結分野別売上高表

製品別売上高

【当第4四半期間】(平成20年1月1日～平成20年3月31日) (単位:百万円)

区 分	前第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		当第4四半期 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
画像ソリューション	442,138	76.7	447,786	77.3	5,648	1.3
ネットワークシステムソリューション	58,924	10.2	58,512	10.1	412	0.7
オフィスソリューション分野	501,062	86.9	506,298	87.4	5,236	1.0
産 業 分 野	34,561	6.0	32,591	5.6	1,970	5.7
そ の 他 分 野	40,668	7.1	40,688	7.0	20	0.0
合 計	576,291	100.0	579,577	100.0	3,286	0.6

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期	当第4四半期
US\$ 1	¥119.48	¥105.60
EURO 1	¥156.52	¥158.06

【通 期】(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位:百万円)

区 分	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当 期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
画像ソリューション	1,580,155	76.4	1,709,491	77.0	129,336	8.2
ネットワークシステムソリューション	194,312	9.4	200,082	9.0	5,770	3.0
オフィスソリューション分野	1,774,467	85.8	1,909,573	86.0	135,106	7.6
産 業 分 野	133,387	6.4	144,340	6.5	10,953	8.2
そ の 他 分 野	161,071	7.8	166,076	7.5	5,005	3.1
合 計	2,068,925	100.0	2,219,989	100.0	151,064	7.3

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	前 期	当 期
US\$ 1	¥117.02	¥114.40
EURO 1	¥150.08	¥161.69

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジ・アソ・スキャナ・
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション … パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
産業 …… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 …… 光ディスク応用商品・デジタルカメラ等

国内・海外別売上高

【当第4四半期間】（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	前第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		当第4四半期 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	272,943	47.4	266,943	46.1	6,000	2.2
米 州	117,084	20.3	110,846	19.1	6,238	5.3
欧 州	150,856	26.2	159,574	27.5	8,718	5.8
そ の 他	35,408	6.1	42,214	7.3	6,806	19.2
海 外	303,348	52.6	312,634	53.9	9,286	3.1
合 計	576,291	100.0	579,577	100.0	3,286	0.6

<ご参考>為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	前第4四半期	当第4四半期
US \$ 1	¥119.48	¥105.60
EURO 1	¥156.52	¥158.06

【通 期】（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当 期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	1,002,251	48.4	1,016,034	45.8	13,783	1.4
米 州	426,453	20.6	434,799	19.6	8,346	2.0
欧 州	507,158	24.5	603,219	27.2	96,061	18.9
そ の 他	133,063	6.5	165,937	7.4	32,874	24.7
海 外	1,066,674	51.6	1,203,955	54.2	137,281	12.9
合 計	2,068,925	100.0	2,219,989	100.0	151,064	7.3

<ご参考>為替レート（期中平均レート）

	前 期	当 期
US \$ 1	¥117.02	¥114.40
EURO 1	¥150.08	¥161.69

(4) 連結資本勘定計算書

【前期】（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	資本合計
期首残高（既報告額）	135,364	186,450	665,394	4,099	31,062	960,245
SAB第108号適用による 過年度累積の影響額	-	-	6,464	-	-	6,464
期首残高（修正後）	135,364	186,450	658,930	4,099	31,062	953,781
自己株式処分差損益		4				4
配当金			18,256			18,256
包括利益（損失）						
当期純利益			111,724			111,724
未実現有価証券評価損益				73		73
年金債務調整勘定				970		970
未実現デリバティブ評価損益				185		185
換算修正累計額				24,774		24,774
包括利益（損失）合計						137,356
SFAS第158号適用による調整				2,733		2,733
自己株式変動-純額					761	761
期末残高	135,364	186,454	752,398	26,998	30,301	1,070,913

【当期】（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	資本合計
期首残高（既報告額）	135,364	186,454	752,398	26,998	30,301	1,070,913
EITF06-2号適用による 過年度累積の影響額	-	-	995	-	-	995
期首残高（修正後）	135,364	186,454	751,403	26,998	30,301	1,069,918
自己株式処分差損益		6				6
配当金			22,628			22,628
包括利益（損失）						
当期純利益			106,463			106,463
未実現有価証券評価損益				7,685		7,685
年金債務調整勘定				11,382		11,382
未実現デリバティブ評価損益				380		380
換算修正累計額				38,556		38,556
包括利益（損失）合計						48,460
自己株式変動-純額					15,548	15,548
期末残高	135,364	186,448	835,238	31,005	45,849	1,080,196

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前 期	当 期
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	111,724	106,463
非継続事業に係る損益（税効果後）	5,500	-
継続事業による当期純利益	106,224	106,463
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費及び無形固定資産償却費	89,632	95,788
受取配当金控除後持分法投資損益	711	622
繰延税金繰入額	2,197	4,970
有形固定資産除売却損	3,722	2,174
退職・年金費用（支払額控除後）	773	320
資産および負債の増減		
売上債権の増加	15,919	16,567
たな卸資産の減少（増加）	1,494	129
リース債権の増加	28,047	17,183
支払手形及び買掛金の増加（減少）	2,199	7,491
未払法人税等及び未払費用等の増加	11,175	5,216
その他	3,486	21,806
営業活動による純増額	167,297	194,363
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	463	1,194
有形固定資産の購入	85,747	85,205
有価証券の取得	97,158	97,958
有価証券の売却	96,087	100,025
定期預金の純増減	64	240
非継続事業の売却	12,000	-
事業の買収（取得時の現金及び現金等価物受入額控除後）	23,200	96,796
その他	17,941	19,370
投資活動による純減額	115,432	198,350
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達	60,157	67,166
長期債務の返済	49,115	75,716
短期借入金の純増減	8,362	14,598
社債発行による調達	65,274	-
社債の償還	55,000	10,000
支払配当金	18,240	22,628
自己株式の取得	799	15,770
その他	1,357	639
財務活動による純増減額	9,282	72,185
・ 非継続事業によるキャッシュ・フロー	825	-
・ 換算レートの変動に伴う影響額	6,710	8,958
・ 現金及び現金等価物の純増減額	68,682	85,130
・ 現金及び現金等価物の期首残高	187,055	255,737
・ 現金及び現金等価物の期末残高	255,737	170,607

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

連結子会社

（新規）34社

（除外）35社

持分法適用会社

（新規） -

（除外）4社

主要な連結会計方針の要約

a. 連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

b. 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益として、資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

c. たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

d. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

e. のれんおよびその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号に基づき、のれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産については償却を行っておりません。同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。

f. 年金及び退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号および基準書第158号に準拠しております。

g. 見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成18年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国発生問題専門委員会基準書06-2号「米国財務会計基準審議会基準書第43号『有給休暇の会計処理』に基づく長期有給休暇及びその他の類似の給付に関する会計処理」を承認しました。当社では、平成19年4月1日より適用しており、累積的影響により平成19年4月1日現在の未払費用が1,680百万円増加し、利益剰余金が995百万円減少しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

a. ビジネスセグメント情報

【当第4四半期間】（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

損益情報： （単位：百万円）

		前第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		当第4四半期 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ワイヤレス ソリューション分野	売上高 外部顧客向け セグメント間	501,062		506,298		5,236	1.0
	計	501,062	100.0	506,298	100.0	5,236	1.0
	営業費用	436,247	87.1	445,872	88.1	9,625	2.2
	営業利益	64,815	12.9	60,426	11.9	4,389	6.8
産業 分野	売上高 外部顧客向け セグメント間	34,561		32,591		1,970	5.7
	計	35,648	100.0	33,686	100.0	1,962	5.5
	営業費用	34,215	96.0	33,569	99.7	646	1.9
	営業利益	1,433	4.0	117	0.3	1,316	91.8
その他 分野	売上高 外部顧客向け セグメント間	40,668		40,688		20	0.0
	計	40,668	100.0	40,688	100.0	20	0.0
	営業費用	40,620	99.9	39,604	97.3	1,016	2.5
	営業利益	48	0.1	1,084	2.7	1,036	-
消去又は 全社	売上高 セグメント間	1,087		1,095		8	
	計	1,087	-	1,095	-	8	-
	営業費用 セグメント間 配賦不能費用	1,089		1,096		7	
	計	12,644	-	13,046	-	402	-
	営業利益	13,731	-	14,141	-	410	-
連結	売上高 外部顧客向け セグメント間	576,291		579,577		3,286	0.6
	計	576,291	100.0	579,577	100.0	3,286	0.6
	営業費用	523,726	90.9	532,091	91.8	8,365	1.6
	営業利益	52,565	9.1	47,486	8.2	5,079	9.7

（単位：百万円）

		前第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		当第4四半期 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
設備投資：							
ワイヤレス ソリューション分野	23,315		25,401		2,086	8.9	
産業 分野	3,842		682		3,160	82.2	
その他 分野	904		544		360	39.8	
本社又は全社	927		738		189	20.4	
合 計	28,988		27,365		1,623	5.6	
減価償却費：							
ワイヤレス ソリューション分野	17,502		16,897		605	3.5	
産業 分野	1,886		1,123		763	40.5	
その他 分野	585		344		241	41.2	
本社又は全社	430		278		152	35.3	
合 計	20,403		18,642		1,761	8.6	

（単位：百万円）

		前第4四半期 平成19年3月31日現在		当第4四半期 平成20年3月31日現在		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
総資産：							
ワイヤレス ソリューション	1,570,757		1,643,500		72,743	4.6	
産業	93,346		91,635		1,711	1.8	
その他	112,255		106,233		6,022	5.4	
セグメント間消去	1,327		1,063		264	-	
本社又は全社	468,375		374,063		94,312	20.1	
合 計	2,243,406		2,214,368		29,038	1.3	

【通期】(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

損益情報: (単位: 百万円)

		前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ワイソリューション分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,774,467		1,909,573		135,106	7.6
	計	1,774,467	100.0	1,909,573	100.0	135,106	7.6
	営業費用	1,549,156	87.3	1,674,940	87.7	125,784	8.1
	営業利益	225,311	12.7	234,633	12.3	9,322	4.1
産業分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	133,387		144,340		10,953	8.2
	計	138,112	100.0	148,883	100.0	10,771	7.8
	営業費用	135,164	97.9	144,708	97.2	9,544	7.1
	営業利益	2,948	2.1	4,175	2.8	1,227	41.6
その他 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	161,071		166,076		5,005	3.1
	計	161,071	100.0	166,076	100.0	5,005	3.1
	営業費用	158,868	98.6	163,529	98.5	4,661	2.9
	営業利益	2,203	1.4	2,547	1.5	344	15.6
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間 計	4,725		4,543		182	
		4,725	-	4,543	-	182	-
	営業費用 セグメント間 配賦不能費用	4,727		4,545		182	
	計	56,084		59,851		3,767	
	51,357	-	55,306	-	3,949	-	
	営業利益	56,082	-	59,849	-	3,767	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	2,068,925		2,219,989		151,064	7.3
	計	2,068,925	100.0	2,219,989	100.0	151,064	7.3
	営業費用	1,894,545	91.6	2,038,483	91.8	143,938	7.6
	営業利益	174,380	8.4	181,506	8.2	7,126	4.1

(単位: 百万円)

		前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
設備投資:	ワイソリューション分野	72,465		74,758		2,293	3.2
	産業分野	8,580		6,503		2,077	24.2
	その他分野	2,630		2,140		490	18.6
	本社又は全社	2,125		1,814		311	14.6
	合計	85,800		85,215		585	0.7
減価償却費:	ワイソリューション分野	62,862		63,162		300	0.5
	産業分野	6,099		5,820		279	4.6
	その他分野	2,072		2,128		56	2.7
	本社又は全社	1,399		1,652		253	18.1
	合計	72,432		72,762		330	0.5

(単位: 百万円)

		前期 平成19年3月31日現在		当期 平成20年3月31日現在		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
総資産:	ワイソリューション	1,570,757		1,643,500		72,743	4.6
	産業	93,346		91,635		1,711	1.8
	その他	112,255		106,233		6,022	5.4
	セグメント間消去	1,327		1,063		264	-
	本社又は全社	468,375		374,063		94,312	20.1
	合計	2,243,406		2,214,368		29,038	1.3

b. 所在地セグメント情報

【当第4四半期間】（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		前第4四半期		当第4四半期		増減	
		自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		自平成20年1月1日 至平成20年3月31日			
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	278,995		275,769		3,226	1.2
		116,642		108,475		8,167	7.0
	計	395,637	100.0	384,244	100.0	11,393	2.9
	営業費用	369,936	93.5	360,563	93.8	9,373	2.5
	営業利益	25,701	6.5	23,681	6.2	2,020	7.9
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	116,831		111,005		5,826	5.0
		727		769		42	5.8
	計	117,558	100.0	111,774	100.0	5,784	4.9
	営業費用	108,975	92.7	114,675	102.6	5,700	5.2
	営業利益	8,583	7.3	2,901	2.6	11,484	-
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	151,335		157,676		6,341	4.2
		489		219		270	55.2
	計	151,824	100.0	157,895	100.0	6,071	4.0
	営業費用	136,822	90.1	146,072	92.5	9,250	6.8
	営業利益	15,002	9.9	11,823	7.5	3,179	21.2
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	29,130		35,127		5,997	20.6
		45,745		48,855		3,110	6.8
	計	74,875	100.0	83,982	100.0	9,107	12.2
	営業費用	71,099	95.0	76,829	91.5	5,730	8.1
	営業利益	3,776	5.0	7,153	8.5	3,377	89.4
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	163,603		158,318		5,285	
	計	163,603	-	158,318	-	5,285	-
	営業費用	163,106	-	166,048	-	2,942	-
	営業利益	497	-	7,730	-	8,227	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	576,291		579,577		3,286	0.6
		-		-		-	-
	計	576,291	100.0	579,577	100.0	3,286	0.6
	営業費用	523,726	90.9	532,091	91.8	8,365	1.6
	営業利益	52,565	9.1	47,486	8.2	5,079	9.7

総資産：

（単位：百万円）

	前第4四半期		当第4四半期		増減	
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在			
	金額		金額		金額	(%)
日本	1,282,085		1,272,110		9,975	0.8
米州	256,049		310,028		53,979	21.1
欧州	314,815		326,824		12,009	3.8
その他地域	101,550		102,451		901	0.9
セグメント間取引消去	179,468		171,108		8,360	-
本社又は全社的資産	468,375		374,063		94,312	20.1
合計	2,243,406		2,214,368		29,038	1.3

【通 期】(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

損益情報:

(単位:百万円)

		前 期		当 期		増 減	
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け	1,026,663		1,050,923		24,260	2.4
	セグメント間	495,304		484,590		10,714	2.2
	計	1,521,967	100.0	1,535,513	100.0	13,546	0.9
	営業費用	1,411,653	92.8	1,427,575	93.0	15,922	1.1
	営業利益	110,314	7.2	107,938	7.0	2,376	2.2
米州	売上高						
	外部顧客向け	426,009		432,287		6,278	1.5
	セグメント間	3,253		3,496		243	7.5
	計	429,262	100.0	435,783	100.0	6,521	1.5
	営業費用	408,150	95.1	433,429	99.5	25,279	6.2
	営業利益	21,112	4.9	2,354	0.5	18,758	88.8
欧州	売上高						
	外部顧客向け	508,200		602,224		94,024	18.5
	セグメント間	3,595		2,585		1,010	28.1
	計	511,795	100.0	604,809	100.0	93,014	18.2
	営業費用	478,380	93.5	565,736	93.5	87,356	18.3
	営業利益	33,415	6.5	39,073	6.5	5,658	16.9
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け	108,053		134,555		26,502	24.5
	セグメント間	160,990		183,043		22,053	13.7
	計	269,043	100.0	317,598	100.0	48,555	18.0
	営業費用	251,486	93.5	291,141	91.7	39,655	15.8
	営業利益	17,557	6.5	26,457	8.3	8,900	50.7
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	663,142		673,714		10,572	
	計	663,142	-	673,714	-	10,572	-
	営業費用	655,124	-	679,398	-	24,274	-
	営業利益	8,018	-	5,684	-	13,702	-
連結	売上高						
	外部顧客向け	2,068,925		2,219,989		151,064	7.3
	セグメント間	-		-		-	
	計	2,068,925	100.0	2,219,989	100.0	151,064	7.3
	営業費用	1,894,545	91.6	2,038,483	91.8	143,938	7.6
	営業利益	174,380	8.4	181,506	8.2	7,126	4.1

総資産:

(単位:百万円)

	前 期		当 期		増 減	
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在			
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	1,282,085		1,272,110		9,975	0.8
米州	256,049		310,028		53,979	21.1
欧州	314,815		326,824		12,009	3.8
その他地域	101,550		102,451		901	0.9
セグメント間取引消去	179,468		171,108		8,360	-
本社又は全社的資産	468,375		374,063		94,312	20.1
合 計	2,243,406		2,214,368		29,038	1.3

有価証券の時価等

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在、有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成18年度				平成19年度			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券								
社債	176	-	-	176	-	-	-	-
その他	1	-	-	1	0	-	-	0
	<u>177</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>177</u>	<u>0</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>0</u>
投資有価証券								
株式	49,261	14,991	142	64,110	62,208	6,231	3,723	64,716
社債	6,000	10	-	6,010	6,000	-	754	5,246
その他	242	-	-	242	-	-	-	-
市場性のない株式	4,474	-	-	4,474	1,290	-	8	1,282
	<u>59,977</u>	<u>15,001</u>	<u>142</u>	<u>74,836</u>	<u>69,498</u>	<u>6,231</u>	<u>4,485</u>	<u>71,244</u>

デリバティブ

当社グループは資産・負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

平成19年3月31日および平成20年3月31日現在、金融派生商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成18年度		平成19年度	
	計上金額	見積金額	計上金額	見積金額
金利スワップ（純額）	751	751	594	594
為替予約等（純額）	633	633	1,349	1,349
通貨オプション（純額）	2	2	100	100
合計	<u>1,382</u>	<u>1,382</u>	<u>855</u>	<u>855</u>

関連会社との取引

関連会社との取引は以下のとおりであります。

債権債務残高	平成19年3月31日	平成20年3月31日
債権	3,541 百万円	3,080 百万円
債務	2,611	1,930
取引高	平成18年度	平成19年度
売上高	16,158 百万円	20,184 百万円
仕入高	28,993	21,274
受取配当金	828	625

1 株当たり情報

1 株当たりの情報は以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
1 株当たり純資産額	1,467.03 円	1,498.29 円
1 株当たり当期純利益	153.10	146.04
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	151.89	142.15

1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度
当期純利益	111,724 百万円	106,463 百万円
希薄化効果のある証券の影響	8	25
希薄化後当期純利益	111,716	106,438
平均発行済普通株式数	729,744,656 株	729,010,475 株
希薄化効果のある証券の影響	5,757,813	19,741,071
希薄化後発行済普通株式数	735,502,469	748,751,546

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前 期 (平成19年 3月31日現在)	当 期 (平成20年 3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	548,362	481,437	66,924
現金及び預金	23,602	15,563	8,039
受取手形	7,221	7,353	131
売掛金	244,754	234,545	10,209
有価証券	118,046	23,396	94,649
製商品	24,026	23,633	393
原材料	3,146	3,422	275
仕掛品	7,578	8,822	1,243
貯蔵品	7,248	7,993	745
前払費用	3,417	2,677	740
繰延税金資産	16,206	12,097	4,109
未収金	16,678	14,817	1,861
短期貸付金	74,131	124,117	49,986
その他の貸倒引当金	2,542	3,110	568
	239	112	127
固 定 資 産	527,927	586,438	58,510
有形固定資産	132,457	134,024	1,566
建物	50,073	50,313	240
構築物	2,600	2,536	63
機械及び装置	24,721	23,786	935
車両運搬具	13	16	2
工具・器具及び備品	20,689	18,745	1,943
土地	29,274	29,030	244
建設仮勘定	5,085	9,596	4,511
無形固定資産	31,764	43,405	11,641
特許権	3,078	3,209	131
借地権	7,810	7,707	103
商標権	-	10,101	10,101
ソフトウェア	20,484	22,028	1,543
その他無形固定資産	390	358	31
投資その他の資産	363,705	409,008	45,302
投資有価証券	26,995	26,356	638
関係会社株式	189,463	251,990	62,527
関係会社出資金	27,488	19,293	8,195
長期貸付金	20	26	6
関係会社長期貸付金	106,838	96,851	9,986
破産債権、更生債権等	158	229	70
繰延税金資産	1,788	623	1,165
敷金及び保証金	6,811	6,674	137
その他の投資金	4,641	7,488	2,847
貸倒引当金	501	526	25
資 産 合 計	1,076,290	1,067,876	8,413

（単位：百万円）

区分	前 期 (平成19年 3月31日現在)	当 期 (平成20年 3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	250,134	249,682	452
支 払 手 形	5,017	3,837	1,180
買 掛 金	146,776	142,479	4,296
一 年 内 償 還 社 債	-	25,000	25,000
未 払 金	17,331	15,939	1,391
未 払 費 用	35,954	35,375	578
未 払 法 人 税 等	24,939	8,556	16,383
前 受 金	527	619	91
預 り 金	2,816	2,159	657
賞 与 引 当 金	14,154	13,129	1,024
役 員 賞 与 引 当 金	185	173	11
製 品 保 証 引 当 金	612	774	161
デ リ バ テ ィ ブ 債 務	52	-	52
そ の 他	1,767	1,638	129
固 定 負 債	81,339	56,978	24,361
社 債	25,000	-	25,000
新 株 予 約 権 付 社 債	55,256	55,201	55
長 期 未 払 金	-	498	498
退 職 給 付 引 当 金	616	710	93
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	466	-	466
そ の 他	-	568	568
負 債 合 計	331,474	306,660	24,813
(純資産の部)			
株 主 資 本	738,727	755,191	16,463
資 本 金	135,364	135,364	-
資 本 剰 余 金	180,808	180,804	3
資 本 準 備 金	180,804	180,804	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	3	-	3
利 益 剰 余 金	452,669	484,709	32,040
利 益 準 備 金	14,955	14,955	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	437,714	469,754	32,040
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	506	486	20
特 別 償 却 準 備 金	1,147	691	456
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	124	89	35
社 会 貢 献 積 立 金	104	103	1
別 途 積 立 金	362,350	411,350	49,000
繰 越 利 益 剰 余 金	73,482	57,034	16,447
自 己 株 式	30,114	45,687	15,572
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,088	6,024	63
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,088	6,024	63
純 資 産 合 計	744,815	761,216	16,400
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,076,290	1,067,876	8,413

<ご参考> 為替レート（期末日レート）

	前 期	当 期
U S \$ 1 =	¥118.05	¥100.19
E U R O 1 =	¥157.33	¥158.19

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率
売 上	1,033,302	100.0	1,036,228	100.0	2,926	0.3
売 上 原 価	712,757	69.0	722,865	69.8	10,108	1.4
売 上 総 利 益	320,545	31.0	313,362	30.2	7,183	2.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	233,571	22.6	242,862	23.4	9,291	4.0
販 売 費	51,372		52,462		1,090	
一 般 管 理 費	182,198		190,399		8,201	
営 業 利 益	86,974	8.4	70,500	6.8	16,474	18.9
営 業 外 収 益	24,707	2.4	26,054	2.5	1,347	5.5
受 取 利 息	4,970		8,225		3,255	
有 価 証 券 利 息	309		418		109	
受 取 配 当 金	14,893		11,964		2,929	
雑 収 入	4,534		5,447		913	
営 業 外 費 用	6,450	0.6	16,969	1.6	10,519	163.1
支 払 利 息	16		8		8	
社 債 利 息	619		487		132	
為 替 差 損	1,550		14,649		13,099	
固 定 資 産 除 却 損	2,904		1,418		1,486	
雑 損	1,358		404		954	
経 常 利 益	105,231	10.2	79,585	7.7	25,646	24.4
特 別 利 益	3,632	0.4	-		3,632	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,632		-		3,632	
税 引 前 当 期 純 利 益	108,864	10.5	79,585	7.7	29,279	26.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	38,800	3.8	19,600	1.9	19,200	49.5
法 人 税 等 調 整 額	1,844	0.2	5,316	0.5	7,160	-
当 期 純 利 益	71,908	7.0	54,669	5.3	17,239	24.0

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	前 期	当 期
US \$ 1 =	¥117.08	¥115.04
EURO 1 =	¥150.12	¥161.54

(3)株主資本等変動計算書

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注1)				
平成18年3月31日残高	135,364	180,804	-	14,955	384,198	29,339	685,982	8,769	694,752
当期の変動額									
剰余金の配当(注2)					8,763		8,763		8,763
剰余金の配当					9,492		9,492		9,492
利益処分による役員賞与(注2)					135		135		135
当期純利益					71,908		71,908		71,908
自己株式の取得						798	798		798
自己株式の処分			3			23	27		27
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)								2,681	2,681
当期の変動額合計	-	-	3	-	53,516	775	52,744	2,681	50,063
平成19年3月31日残高	135,364	180,804	3	14,955	437,714	30,114	738,727	6,088	744,815

(注1)その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	社会貢献 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	550	1,272	167	117	326,350	55,740	384,198
当期の変動額							
剰余金の配当(注2)						8,763	8,763
剰余金の配当						9,492	9,492
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)	22					22	-
固定資産圧縮積立金の取崩	21					21	-
特別償却準備金の積立(注2)		736				736	-
特別償却準備金の取崩(注2)		393				393	-
特別償却準備金の積立		52				52	-
特別償却準備金の取崩		521				521	-
プログラム準備金の取崩(注2)			28			28	-
プログラム準備金の取崩			14			14	-
社会貢献積立金の積立(注2)				83		83	-
社会貢献積立金の取崩				95		95	-
別途積立金の積立(注2)					36,000	36,000	-
利益処分による役員賞与(注2)						135	135
当期純利益						71,908	71,908
当期の変動額合計	44	125	43	12	36,000	17,741	53,516
平成19年3月31日残高	506	1,147	124	104	362,350	73,482	437,714

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注)			その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	135,364	180,804	3	14,955	437,714	30,114	738,727	6,088	744,815
当期の変動額									
剰余金の配当					22,627		22,627		22,627
当期純利益					54,669		54,669		54,669
自己株式の取得						15,769	15,769		15,769
自己株式の処分			3		2	197	191		191
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）								63	63
当期の変動額合計	-	-	3	-	32,040	15,572	16,463	63	16,400
平成20年3月31日残高	135,364	180,804	-	14,955	469,754	45,687	755,191	6,024	761,216

（注）その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	プログラム 準備金	社会貢献 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	506	1,147	124	104	362,350	73,482	437,714
当期の変動額							
剰余金の配当						22,627	22,627
固定資産圧縮積立金の取崩	20					20	-
特別償却準備金の積立		20				20	-
特別償却準備金の取崩		476				476	-
プログラム準備金の取崩			35			35	-
社会貢献積立金の積立				95		95	-
社会貢献積立金の取崩				96		96	-
別途積立金の積立					49,000	49,000	-
自己株式の処分						2	2
当期純利益						54,669	54,669
当期の変動額合計	20	456	35	1	49,000	16,447	32,040
平成20年3月31日残高	486	691	89	103	411,350	57,034	469,754

(4)重要な会計方針

資産の評価基準および評価方法

- a. たな卸資産...総平均法による低価法により評価しております。
- b. 有価証券
 - a)子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
 - b)その他有価証券
 - 時価のあるもの... 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。
 - 時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。
- c. デリバティブ...時価法により評価しております。

固定資産の減価償却方法

- a. 有形固定資産

有形固定資産は定率法で行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	...	5~50年
機械及び装置	...	2~12年
- b. 無形固定資産

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。なお、損益計算書上は、営業外費用の「雑損」に含めて表示しております。

社債発行差金については、社債償還期間(5年)に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金

従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- d. 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

- a. ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度末時点において該当事項はありません。
- c. ヘッジ方針

社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。
- d. ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、期末の仮払消費税および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却方法)

平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
当該変更により当事業年度の減価償却費が2,778百万円増加しております。

(6) 注記事項

(固定資産の減価償却方法)

平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
当該変更により当事業年度の減価償却費が1,603百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	363,469 百万円	383,853 百万円
2.受取手形割引高	2 百万円	5 百万円
3.保証債務	85 百万円	108 百万円

(リース取引関係)

当社は、金融商品取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1.前期末(平成19年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,229 百万円	58,406 百万円	51,177 百万円
関連会社株式	6,935	55,898	48,962
	14,165	114,304	100,139

2.当期末(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,229 百万円	41,761 百万円	34,531 百万円
関連会社株式	4,927	40,302	35,375
	12,156	82,063	69,907

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

1.前期末(平成19年3月31日現在)

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	14,579,522	336,711	11,838	14,904,395

変動事由の概要

普通株式の自己株式の増加336,711株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少11,838株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

2.当期末(平成20年3月31日現在)

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	14,904,395	9,153,830	97,397	23,960,828

変動事由の概要

普通株式の自己株式の増加9,153,830株は、取締役会決議による自己株式の取得8,838,000株、および単元未満株式の買取による取得315,830株であり、減少97,397株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(税効果関係)

	前 期	当 期
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,957 百万円	7,885 百万円
賞与引当金	5,733	5,322
未払事業税	4,150	1,133
有価証券評価損	2,093	2,128
減価償却費	2,016	1,547
棚卸資産評価減	1,225	1,142
その他	5,919	5,272
繰延税金資産 合計	30,093 百万円	24,429 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定	6,745 百万円	6,745 百万円
有価証券評価差額	4,144	4,102
特別償却準備金	781	470
固定資産圧縮積立金	345	331
プログラム準備金	84	61
繰延税金負債 合計	12,099 百万円	11,709 百万円
繰延税金資産の純額	17,994 百万円	12,720 百万円
うち「流動資産」計上額	16,206	12,097
うち「投資その他の資産」計上額	1,788	623

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6
外国税額控除	1.8
試験研究費等の特別税額控除	5.1
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3 %

6. その他

役員の変動（平成20年6月26日付 予定）

取締役ならびに監査役の選任案について、本日の取締役会において決議いたしました。
必要な手続き（株主総会決議等）を経て、平成20年6月26日付にて実施する予定です。
つきましては下記の通りご案内申し上げます。

1. 取締役選任案

(1) 再任候補者

桜井 正光	代表取締役：取締役会議長、指名報酬委員長
近藤 史朗	代表取締役：指名報酬委員
遠藤 紘一	取締役
吉田 勝美	取締役
松本 正幸	取締役
中村 高	取締役：指名報酬委員
我妻 一紀	取締役
三浦 善司	取締役
酒井 清	取締役
若杉 敬明	取締役（社外）：指名報酬委員
後藤 卓也	取締役（社外）：指名報酬委員

2. 監査役選任案

(1) 再任候補者

富沢 耕治	監査役
-------	-----

(2) 新任候補者

湯原 隆男	監査役（社外）
堀江 清久	補欠監査役（社外）

(3) 退任予定者

和田 武彦（監査役（社外））
伊東 敏（補欠監査役（社外））

3. 新任監査役（候補者）の略歴

(1) 監査役（社外）候補者

ゆはら たかお

湯原 隆男（昭和21年 6月 7日生）

昭和44年	横浜市立大学 商学部 卒業
	日本化学工業株式会社 入社
昭和46年	ソニー株式会社 入社
昭和62年	ソニー・インターナショナル・シンガポール 副社長
平成 8年	ソニー株式会社 ディ스플레이・カンパニー バイスプレジデント
平成14年	同社 業務執行役員 兼 経営企画管理部長
平成15年	同社 執行役常務 兼 グループCFO
平成16年	同社 コーポレート・エグゼクティブ 財務・IR担当
平成19年	株式会社ゼンショー 常務執行役員 グループ経営本部長（現職）
平成20年	同社 グループ財務担当（現職）

(2) 補欠監査役（社外）候補者

ほりえ きよひさ

堀江 清久（昭和23年 3月 7日生）
（資格：公認会計士、税理士）

昭和45年	早稲田大学 第一商学部 卒業
	公認会計士 堀江・森田協同監査事務所（現明治監査法人） 入所
	株式会社昭和会計事務所 入所
昭和63年	明治監査法人 代表社員（現職）・理事（現職）
	株式会社昭和会計事務所 代表取締役社長（現職）
平成10年	明治監査法人 副理事長（現職）

平成19年度 決算補足資料

平成19年度決算

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

第4四半期決算

(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

【連結決算概要】

(1) 平成19年度実績および平成20年度見通し

	平成18年度 通期 平成18年4月～ 平成19年3月	平成19年度 通期 平成19年4月～ 平成20年3月	前期比 増減	平成20年度 見通し 平成20年4月～ 平成21年3月	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	10,022	10,160	+ 1.4	10,380	+ 2.2
(海外)売上高	10,666	12,039	+ 12.9	12,220	+ 1.5
売上高合計	20,689	22,199	+ 7.3	22,600	+ 1.8
売上総利益	8,624	9,277	+ 7.6	9,320	+ 0.5
営業利益	1,743	1,815	+ 4.1	1,800	0.8
継続事業税引前利益	1,745	1,746	+ 0.1	1,760	+ 0.8
当期純利益	1,117	1,064	4.7	1,080	+ 1.4
為替レート(US\$)	117.02	114.40	2.62	100.00	14.40
為替レート(EURO)	150.08	161.69	+ 11.61	160.00	1.69
1株当たり当期純利益	153.10	146.04	7.06	148.15	+ 2.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	151.89	142.15	9.74	144.21	+ 2.06
自己資本当期純利益率	11.0%	9.9%	1.1	-	-
総資産継続事業税引前利益率	8.1%	7.8%	0.3	-	-
売上高営業利益率	8.4%	8.2%	0.2	8.0%	0.2
総資産	22,434	22,143	290	-	-
純資産	10,709	10,801	+ 92	-	-
有利子負債	4,156	3,843	312	-	-
自己資本比率	47.7%	48.8%	+ 1.1	-	-
1株当たり純資産	1,467.03	1,498.29	+ 31.26	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672	1,943	+ 270	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,154	1,983	829	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	721	814	-	-
現金及び現金等価物期末残高	2,557	1,706	851	-	-
設備投資額	858	852	5	900	+ 47
有形固定資産減価償却費	724	727	+ 3	750	+ 22
研究開発費	1,149	1,260	+ 110	1,300	+ 39
従業員数(国内)	40.3	40.4	+ 0.1	-	-
従業員数(海外)	41.6	43.1	+ 1.5	-	-

(注)本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 平成19年度第 4 四半期実績

	前第 4 四半期 平成19年 1月～ 平成19年 3月	当第 4 四半期 平成20年 1月～ 平成20年 3月	前年同期比 増 減
	億円	億円	%
(国 内) 売 上 高	2,729	2,669	2.2
(海 外) 売 上 高	3,033	3,126	+ 3.1
売 上 高 合 計	5,762	5,795	+ 0.6
売 上 総 利 益	2,351	2,390	+ 1.7
営 業 利 益	525	474	9.7
税 引 前 利 益	514	405	21.1
当 期 純 利 益	284	211	25.5
	円	円	円
為替レート (US \$)	119.48	105.60	13.88
為替レート (EURO)	156.52	158.06	+ 1.54
	円	円	円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	38.92	29.20	9.72
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	37.88	28.41	9.47
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	2.7%	2.0%	0.7
総 資 産 税 引 前 利 益 率	2.3%	1.8%	0.5
売 上 高 営 業 利 益 率	8.9%	8.2%	0.7
	億円	億円	億円
設 備 投 資 額	289	273	16
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	204	186	17
研 究 開 発 費	305	324	+ 18

(3) 平成20年度第 1 四半期の見通し

	平成19年度 第 1 四半期 平成19年 4月～ 平成19年 6月	平成20年度 第 1 四半期見通し 平成20年 4月～ 平成20年 6月	前年同期比 増 減
	億円	億円	%
(国 内) 売 上 高	2,447	2,480	+ 1.3
(海 外) 売 上 高	2,853	2,880	+ 0.9
売 上 高 合 計	5,301	5,360	+ 1.1
売 上 総 利 益	2,287	2,260	1.2
営 業 利 益	466	390	16.3
税 引 前 利 益	532	377	29.2
当 期 純 利 益	338	230	32.1
	円	円	円
為替レート (US \$)	120.77	100.00	20.77
為替レート (EURO)	162.72	160.00	2.72
	億円	億円	億円
設 備 投 資 額	171	185	+ 13
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	168	160	8
研 究 開 発 費	272	280	+ 7

(4) 平成20年度上期の見通し

	平成19年度 上 期 平成19年 4月～ 平成19年 9月	平成20年度 上期見通し 平成20年 4月～ 平成20年 9月	前年同期比 増 減
	億円	億円	%
(国 内) 売 上 高	5,044	5,130	+ 1.7
(海 外) 売 上 高	5,839	5,870	+ 0.5
売 上 高 合 計	10,883	11,000	+ 1.1
売 上 総 利 益	4,512	4,470	0.9
営 業 利 益	845	725	14.3
税 引 前 利 益	850	703	17.3
当 期 純 利 益	531	428	19.5
	円	円	円
為替レート (US \$)	119.37	100.00	19.37
為替レート (EURO)	162.36	160.00	2.36
	億円	億円	億円
設 備 投 資 額	396	455	+ 58
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	356	340	16
研 究 開 発 費	615	630	+ 14

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1. 平成19年度 四半期決算概要 (連結)

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	5,301	9.4	5,582	11.1	5,520	9.2	5,795	0.6
売上総利益	2,287	12.9	2,224	8.3	2,374	8.2	2,390	1.7
営業利益	466	14.7	379	16.7	494	1.6	474	9.7
税引前利益	532	37.6	317	10.6	490	0.5	405	21.1
当期純利益	338	16.2	193	15.8	321	2.8	211	25.5
1株当たり当期純利益	円	-	円	-	円	-	円	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46.38	-	26.45	-	44.01	-	29.20	-
	円	-	円	-	円	-	円	-
総資産	23,135	-	22,998	-	22,949	-	22,143	-
純資産	11,110	-	11,145	-	11,323	-	10,801	-
1株当たり純資産	円	-	円	-	円	-	円	-
	1,522.12	-	1,527.18	-	1,551.72	-	1,498.29	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円	-	億円	-	億円	-	億円	-
	214	-	574	-	260	-	895	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,072	-	298	-	238	-	374	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	28	-	43	-	32	-	616	-
現金及び現金等価物期末残高	1,716	-	1,901	-	1,894	-	1,706	-

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
設備投資額	171	225	181	273
有形固定資産減価償却費	168	188	184	186

(3) 研究開発費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
研究開発費	272	343	320	324
売上高研究開発費率	5.1%	6.1%	5.8%	5.6%

(4) 金融収支

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
金融収支	1	2	6	4

(5) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	円	円	円	円
US\$ (期中平均レート)	120.77	117.98	113.24	105.60
EURO (期中平均レート)	162.72	162.00	163.96	158.06

2. 第4四半期分野別売上高(連結)

(単位：百万円)

区 分	前第4四半期 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		当第4四半期 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
画像ソリューション	442,138	76.7	447,786	77.3	5,648	1.3	17,184	3.9
国内	162,197		159,312		2,885	1.8	2,885	1.8
海外	279,941		288,474		8,533	3.0	20,069	7.2
ネットワークシステムソリューション	58,924	10.2	58,512	10.1	412	0.7	412	0.7
国内	56,344		55,168		1,176	2.1	1,176	2.1
海外	2,580		3,344		764	29.6	764	29.6
オフィスソリューション分野	501,062	86.9	506,298	87.4	5,236	1.0	16,772	3.3
国内	218,541		214,480		4,061	1.9	4,061	1.9
海外	282,521		291,818		9,297	3.3	20,833	7.4
米州	112,411		105,750		6,661	5.9	5,771	5.1
欧州	142,930		152,773		9,843	6.9	8,110	5.7
その他	27,180		33,295		6,115	22.5	6,952	25.6
産 業 分 野	34,561	6.0	32,591	5.6	1,970	5.7	1,458	4.2
国内	20,218		16,822		3,396	16.8	3,396	16.8
海外	14,343		15,769		1,426	9.9	1,938	13.5
米州	4,160		4,663		503	12.1	972	23.4
欧州	5,347		5,442		95	1.8	49	0.9
その他	4,836		5,664		828	17.1	917	19.0
そ の 他 分 野	40,668	7.1	40,688	7.0	20	0.0	419	1.0
国内	34,184		35,641		1,457	4.3	1,457	4.3
海外	6,484		5,047		1,437	22.2	1,038	16.0
米州	513		433		80	15.6	37	7.2
欧州	2,579		1,359		1,220	47.3	1,165	45.2
その他	3,392		3,255		137	4.0	164	4.8
合 計	576,291	100.0	579,577	100.0	3,286	0.6	15,733	2.7
国内	272,943	47.4	266,943	46.1	6,000	2.2	6,000	2.2
海外	303,348	52.6	312,634	53.9	9,286	3.1	21,733	7.2
米州	117,084	20.3	110,846	19.1	6,238	5.3	6,706	5.7
欧州	150,856	26.2	159,574	27.5	8,718	5.8	6,994	4.6
その他	35,408	6.1	42,214	7.3	6,806	19.2	8,033	22.7

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期	当第4四半期	差
US \$ 1 =	¥119.48	¥105.60	¥ 13.88
EURO 1 =	¥156.52	¥158.06	¥1.54

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション ……デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジアジ・スキャ・
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
産業 ……サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 ……光ディスク応用商品・デジタルカメラ等

3. 通期分野別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
画像ソリューション	1,580,155	76.4	1,709,491	77.0	129,336	8.2	93,238	5.9
国内	604,059		608,913		4,854	0.8	4,854	0.8
海外	976,096		1,100,578		124,482	12.8	88,384	9.1
ネットワークシステムソリューション	194,312	9.4	200,082	9.0	5,770	3.0	4,925	2.5
国内	184,672		188,141		3,469	1.9	3,469	1.9
海外	9,640		11,941		2,301	23.9	1,456	15.1
オフィスソリューション分野	1,774,467	85.8	1,909,573	86.0	135,106	7.6	98,163	5.5
国内	788,731		797,054		8,323	1.1	8,323	1.1
海外	985,736		1,112,519		126,783	12.9	89,840	9.1
米 州	405,457		416,446		10,989	2.7	20,498	5.1
欧州	479,859		571,481		91,622	19.1	52,147	10.9
その他	100,420		124,592		24,172	24.1	17,195	17.1
産 業 分 野	133,387	6.4	144,340	6.5	10,953	8.2	9,822	7.4
国内	76,202		78,212		2,010	2.6	2,010	2.6
海外	57,185		66,128		8,943	15.6	7,812	13.7
米 州	19,388		16,159		3,229	16.7	2,867	14.8
欧州	19,378		22,425		3,047	15.7	1,780	9.2
その他	18,419		27,544		9,125	49.5	8,899	48.3
そ の 他 分 野	161,071	7.8	166,076	7.5	5,005	3.1	4,469	2.8
国内	137,318		140,768		3,450	2.5	3,450	2.5
海外	23,753		25,308		1,555	6.5	1,019	4.3
米 州	1,608		2,194		586	36.4	619	38.5
欧州	7,921		9,313		1,392	17.6	760	9.6
その他	14,224		13,801		423	3.0	360	2.5
合 計	2,068,925	100.0	2,219,989	100.0	151,064	7.3	112,454	5.4
国内	1,002,251	48.4	1,016,034	45.8	13,783	1.4	13,783	1.4
海外	1,066,674	51.6	1,203,955	54.2	137,281	12.9	98,671	9.3
米 州	426,453	20.6	434,799	19.6	8,346	2.0	18,250	4.3
欧州	507,158	24.5	603,219	27.2	96,061	18.9	54,687	10.8
そ の 他	133,063	6.5	165,937	7.4	32,874	24.7	25,734	19.3

<ご参考>為替レート（期中平均レート）

	前 期	当 期	差
US\$ 1 =	¥117.02	¥114.40	¥ 2.62
EURO 1 =	¥150.08	¥161.69	¥11.61

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション ・・・・ デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジプ・スクリーン
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション ・パソコン・サーバ・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
産業 ・・・・ サーマル転写・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 ・・・・ 光デバイス応用商品・デジタルカメラ等

4. 分野別売上高見通し（連結）

（単位：億円）

区 分	平成19年度 通期	平成20年度通期				平成20年度上期			
	実績	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)
画像ソリューション	17,094	17,515	2.5	18,135	6.1	8,479	2.5	8,893	7.5
国内	6,089	6,276	3.1	6,276	3.1	3,083	3.9	3,083	3.9
海外	11,005	11,239	2.1	11,859	7.8	5,396	1.7	5,810	9.5
ネットワークシステムソリューション	2,000	2,050	2.5	2,051	2.5	1,004	3.3	1,005	3.4
国内	1,881	1,926	2.4	1,926	2.4	946	3.2	946	3.2
海外	119	124	3.8	125	4.7	58	3.5	59	5.3
オフィスソリューション分野	19,095	19,565	2.5	20,186	5.7	9,483	2.6	9,898	7.0
国内	7,970	8,202	2.9	8,202	2.9	4,029	3.8	4,029	3.8
海外	11,125	11,363	2.1	11,984	7.7	5,454	1.7	5,869	9.4
米州	4,164	3,959	4.9	4,522	8.6	1,953	5.3	2,329	12.9
欧州	5,714	6,005	5.1	6,063	6.1	2,829	4.2	2,868	5.6
その他	1,245	1,399	12.3	1,399	12.3	672	15.0	672	15.0
産業分野	1,443	1,435	0.6	1,457	0.9	704	9.1	719	7.2
国内	782	798	2.0	798	2.0	398	10.1	398	10.1
海外	661	637	3.7	659	0.3	306	7.9	321	3.4
米州	161	139	14.0	159	1.6	69	13.9	82	2.3
欧州	224	203	9.5	205	8.6	100	13.2	102	11.5
その他	275	295	7.1	295	7.1	137	0.1	137	0.1
その他分野	1,660	1,600	3.7	1,600	3.7	813	5.8	813	5.8
国内	1,407	1,380	2.0	1,380	2.0	703	2.2	703	2.2
海外	253	220	13.1	220	13.1	110	23.4	110	23.4
米州	21	12	45.3	12	45.3	6	57.0	6	57.0
欧州	93	72	22.7	72	22.7	37	38.1	37	38.1
その他	138	136	1.5	136	1.5	67	4.1	67	4.1
合 計	22,199	22,600	1.8	23,243	4.7	11,000	1.1	11,430	5.0
国内	10,160	10,380	2.2	10,380	2.2	5,130	1.7	5,130	1.7
海外	12,039	12,220	1.5	12,863	6.8	5,870	0.5	6,300	7.9
米州	4,347	4,110	5.5	4,693	7.9	2,028	6.0	2,417	12.1
欧州	6,032	6,280	4.1	6,340	5.1	2,966	2.6	3,007	4.0
その他	1,659	1,830	10.3	1,830	10.3	876	10.7	876	10.7

<ご参考>為替レート（期中平均レート）

	平成19年度 実績	平成20年度通期 見通し	平成20年度上期 見通し
U S \$ 1	¥114.40	¥100.00	¥100.00
E U R O 1	¥161.69	¥160.00	¥160.00

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

- 画像ソリューション ……デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・デジタル・スキャナ・MFP（マルチファンクションプリンター）・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
- 産業 ……サーマルイメージング・光学機器・半導体・電装エレクトロニクス・計量器等
- その他 ……光ディスク応用商品・デジタルカメラ等